

## 事業名

# 男女共同参画と多様性配慮の視点を取り入れた 防災政策・災害対策 促進支援事業 Bトレーナー養成

**実施センター** 東日本大震災女性支援ネットワーク  
東京都文京区向ヶ丘 1-7-8  
Tel. 03-3830-5285 Fax. 03-3830-5285  
E-mail. office@risetotogether.jp.org (事務局)  
rt.kenshu@gmail.com (研修担当)

**センターについて** 東日本大震災を契機に、女性の権利・人権、DV問題、シングルマザー支援、女性障害者支援、開発とジェンダー、雇用・労働、建築・まちづくり、地域防災、性的マイノリティ支援などの各分野に関わる専門家や市民団体関係者で設立（被災地の関係者、災害支援経験者も含む）。被災した人々の多様性に配慮し、災害からの影響を受けやすい人たちのなかでも、特に女性の視点・女性の尊厳が保障される支援の実現、被災した女性たちが救援や復興に主体的に関わるためのプロセスの支援、男女共同参画の視点による復興・防災計画の策定と実施の促進などを目的に活動しています。

## 事業内容の紹介

災害と男女共同参画課題に関する、多様な場づくり・人材育成ができる、トレーナーの養成に取り組む。対象は男女問わず、女性団体リーダー・男女共同参画センター職員・危機管理担当者はじめとした自治体職員・災害ボランティア・地域防災リーダー・教員などを想定しているが、防災分野での実践が前提であれば、経験は問わない。

※本事業は、国際協力NGOオックスファム・ジャパンの協力を得て実施しています。

## 実施までの経緯

災害と男女共同参画分野は、さまざまな要素が複雑に絡み合っており、実効性ある形での防災力向上および女性の防災分野への参画に結び付けるためには、課題自体の理解と共感の広がり、人材育成、政策・地域・組織における定着が必要である。しかし、そのための人材・教材・研修プログラムの全てが不足している。そのため、被災地での調査結果を生かしたり、被災地での検証協力も得ながら、研修のための教材・プログラムの開発と、トレーナーとなることができる人材の養成事業に取り組むこととなった。

なお、女性のエンパワメントを重視しているが、男性で責任ある立場に就いている人の中での理解者・実践者を増やすことも不可欠であるため、男性も重視している。

## 学習プログラムの概要

### <プログラムの目標>

本事業全体の目標は、災害・防災体制における男女共同参画の重要性に関して、①気付き、②実践力、③場づくり力の3つの段階として捉えているが（A講師派遣のページを参照）、このBトレーナー養成研修では、主に③の場づくり力を目指す。

トレーナー養成研修は、基本メニューを2日間とするが、ワークショップの運営力を習得するには、全体で3日かそれ以上の時間が必要である。今回紹介した研修の修了生についても、フォローアップ研修を企画している。ただし、ワークショップの企画・実践経験がある人の場合は、2日間の研修終了後、アクティビティ教材での独習と実践により、一定の場づくりが可能と考える。



東京で実施した研修の風景

### <流れ～4段階で力をつける>

「詳しく知る」→「見方を広げる」→「コミュニケーションを考える」→「共につくる」

#### 〔1日目〕 詳しく知る → 見方を広げる

- \* 災害が引き起こす現実と、防災活動の実際について知ること、被災者の状況と防災分野で活動する人・組織等についての想像力を高める。
- \* 災害と男女共同参画・多様性に関する基礎的な考え方を知る。
- \* 以上により、災害と男女共同参画・多様性配慮についての捉え方を広げる。
- \* 課題の伝え方、共有の仕方について考える。

#### 〔2日目〕 コミュニケーションを考える → 共につくる

- \* 1日目の知識に加えて、国際動向や国内政策について学び、災害と男女共同参画課題が国際的にも国内的にも公的に位置付けられていること知る。これにより、課題共有・解決・コミュニケーションの方法を考え、政策提言にも活かせるようにする。
- \* アクティビティの実践と、教材や先駆事例、災害と男女共同参画分野の取り組みを進める上で誰にアプローチが必要なのかについて知り、効果的なコミュニケーションの方法と実践を展望する。
- \* 各自の企画案を素材に、具体的に実践を考える。

## 学習プログラムの具体的構成

## モデル・プログラム (2日間)

1日目	2日目
<b>詳しく知る → 見方を広げる</b>	<b>コミュニケーションを考える → 共につくる</b>
研修の全体説明 (20分)	1回目の振り返りと本日の流れ (20分)
セッション1 わたしと男女共同参画 □自己紹介など (30分) (アイスブレイキング兼ねる) ■防災基礎知識 (40分) ■男女共同参画とは? (30分)	セッション4 国内外の動向・政策と支援 ■国際動向と国内政策 (50分) (災害支援の国際基準も含む) ■災害支援で求められる 男女共同参画の視点 (50分)
<昼食休憩 60分>	<昼食休憩 60分>
セッション2 災害と男女共同参画・多様性配慮 ■男女で異なる被災経験 (60分) ■災害時要援護者と多様性配慮課題について (60分)	セッション5 アクティビティ(2) ■教材の紹介 (20分) □ケースメソッド (70分) (例)「女性と子どもへの暴力の対策を支援事業に含めるべきか?」
<休憩 10分>	<休憩 10分>
セッション3 アクティビティ(1) □簡易シミュレーション (80分) (例)「もしもあなたが避難所リーダー (or 自治体派遣職員) だったら?」	セッション6 共につくっていくために ■各地の取り組み・働きかけのポイント フィールドのイメージづくり (40分) □実践に向けて (60分)
質疑・意見交換・宿題(※) (30分)	ふりかえり・評価など (40分)

※ごく簡単な実践計画づくり、アクティビティ2の教材の事前の読み込み

<実施事例> ※上記のプログラムとは、内容の順序・時間配分が若干異なります

場 所：東京(会場：キャンパス・イノベーションセンター東京)

開催日：2012年12月1日(日)・8日(日)の2日間 10～17時

参加者：22名(全プログラム参加者は15名)。男女共同参画センター関係者、女性団体リーダー、女性被災者支援を行っている団体のスタッフ、障害者団体関係者(視覚障害のある女性)、研究者など。

## 教材（例）

以下の2つのタイプの教材を用意することが、研修には効果的である。当ネットワークでは、現在4つの教材を作っている（2つは研修で実際に使いながら冊子へと作成中）。

●災害現場の実例を知った上で、問題を整理し、構造的に理解できる教材

（防災政策・地域防災の基礎的な知識と併せることで実践性も生まれる）

『こんな支援が欲しかった～現場に学ぶ、女性と多様なニーズに配慮した災害支援事例集』

（<http://risetogetherjp.org> より無料のダウンロード可）

『災害とジェンダー トレーナー養成研修〔基礎編〕テキスト』（2013年3月末完成予定）

（災害と男女共同参画の学習に必要な基礎知識について解説）

●実際の災害現場を想定して、判断力を養うことができるトレーニング教材

『イラスト教材 災害におけるジェンダー課題』

（災害現場を描いたイラストを使った実践思考トレーニング用教材）

『災害とジェンダー研修用 ケースメソッド集』（2013年3月末完成予定）

（当ネットワークが東日本大震災の被災地で実施した「暴力事例調査」「支援者調査」の結果も踏まえ、実例にもとづく事例から最善策を討議する実践思考トレーニング教材）

## 企画時や実施時に工夫したこと

- ・知識を学ぶだけでなく、災害時のマネジメントを疑似体験する形のアクティビティを入れたり、取り組みに必要な連携についても、ワークショップ形式で考えるようにするなど、学習を実践に結び付けるよう工夫した。
- ・自分が講師になったと想定し、教材を使用した模擬研修の形式も一部分に取り入れた。
- ・座学については、受け身で聞くのではなく、自身が他者に伝える際にはどのようにしたらよいのか、考えながら聞いてもらうようにした。
- ・座学については、受講者がしっかりと内容を理解するための詳細な印刷資料と、他者に伝える際に使用できるようわかりやすい呈示用資料（パワーポイントなど）を分けて準備して活用した。



グループワークの後の発表

## 参加者の声

「男女共同参画センターの事業に生かしたい」「地元で実践したい」「実践的な内容で、深く考え、他の方の意見も聞けて良かった（アクティビティについて）」「内容が充実していた」「やや詰め込んだ感じだった」「もっとじっくり意見交換・情報交流する時間もほしかった」「もっと時間をかけた方がよいと思うが、参加のしやすさを考えるとこの日程（2日間）はありがたい」「いろいろな活動をしている女性たちとのつながりができた」

## 実施後の状況

- 参加者が、自分の所属する団体で学習・ワークショップの場づくりを行った。
- 参加者が、地域の幅広い人を対象に、同様のトレーナー養成研修を企画している。

## 今後に向けた課題

- 参加のしやすさを考えて2日間の研修を基本としているが、ワークショップ運営を行う力をつけるための時間が不十分である。そのため、フォローアップ研修の実施を予定している（2013年度）
- これまでの受講生は、女性団体や自治体の男女共同参画部署・センターの関係者が中心であり、少数の自治体の危機管理担当者も受講してきた。今後は、ボランティア派遣を行う団体や専門職として災害対応にかかわる団体へと対象を広める予定である。それら幅広い団体の研修に、このトレーナー養成研修の成果を確実に組み込んでいただけるようにすることが必要である。